

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	384,818	流動負債	64,885
現金及預金	251,971	買掛金	11,587
受取手形	10,628	未払金	9,492
売掛金	46,262	未払法人税等	1,569
製品	63,454	未払事業税	
原材料	2,165	未払費用	31,853
貯蔵品	19	預り金	42
前払金		仮受金	10,340
前払費用	3,454		
短期債権	7,220		
仮払金			
貸倒引当金	△ 359		
固定資産	225,499	固定負債	333,112
有形固定資産	201,112	長期借入金	320,833
建物	8,390	長期未払金	
構築物	64,665	リース債務	12,279
機械装置	115,433	負債合計	397,998
車両運搬具	227		
工具器具備品	1,820	(純資産の部)	
リース資産	10,575	株主資本	212,319
建設仮勘定		資本金	100,000
無形固定資産	10,582	資本剰余金	60,000
ソフトウェア	1,071	利益剰余金	52,319
借地権	9,487	利益準備金	13,600
利用権	23	その他利益剰余金	38,719
投資その他の資産	13,803	繰越利益剰余金	38,719
その他投資	13,803		
		純資産合計	212,319
資産合計	610,317	負債及び純資産合計	610,317

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品…………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 製 品…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 原 材 料…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等については、税抜方法により処理しております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載事項はありません。

3. 1株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	66,349円78銭
一株当たり当期純利益	△19,314円27銭

4. 当期純損益金額

△61,805千円